

5. IT技術及びIT人材に関する調査

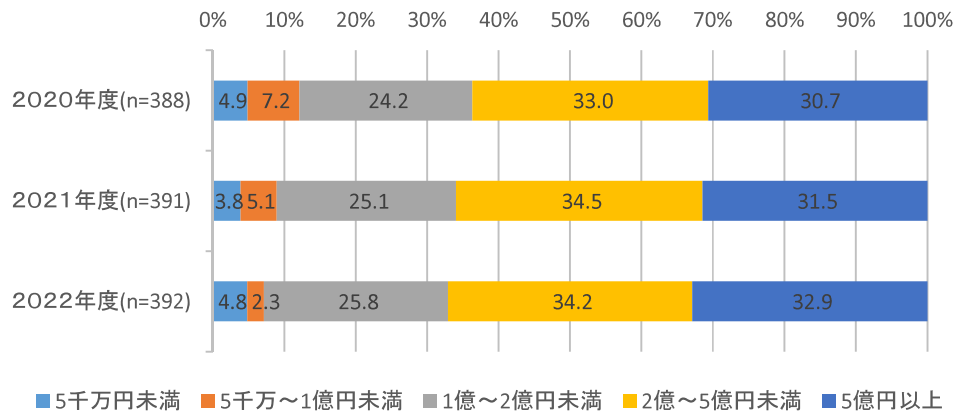
宮城県非情報通信関連企業向けアンケート調査

1. 回答企業について

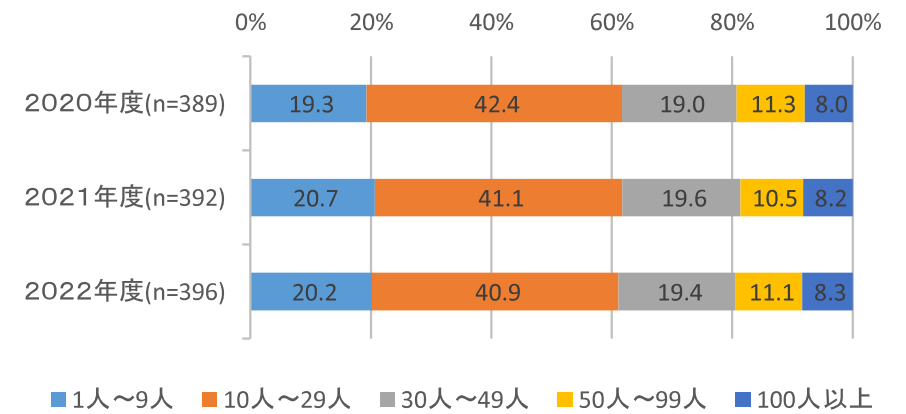
1. 回答企業について | 直近3年の売上高・従業員数・取引先数推移

- 売上高では、「5億円以上」が増加傾向にある。
- 取引先数はほぼ横ばいだが、「30～49社」が増加傾向にある。
- 従業員数では「10人～29人」が最も多く、約4割となっている。

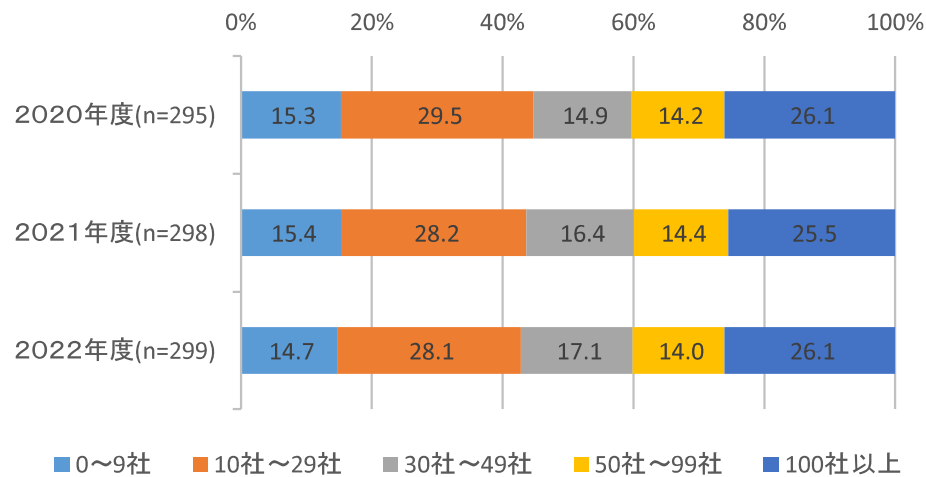
売上高



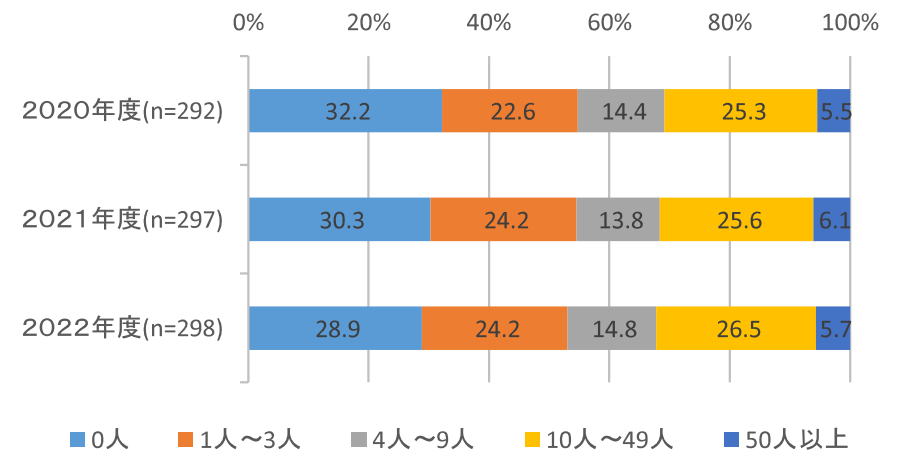
従業員数



取引先数



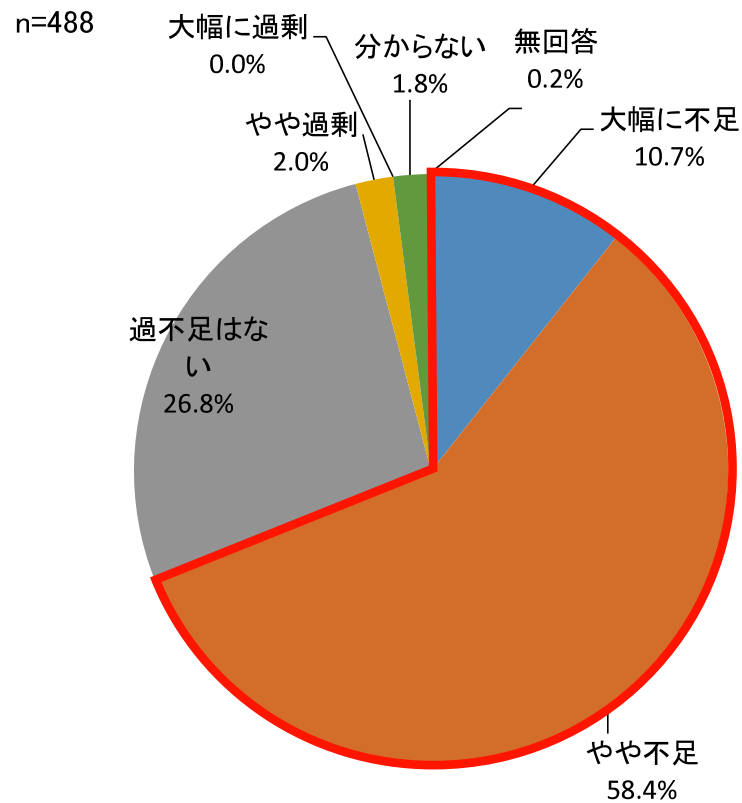
うち、非正規



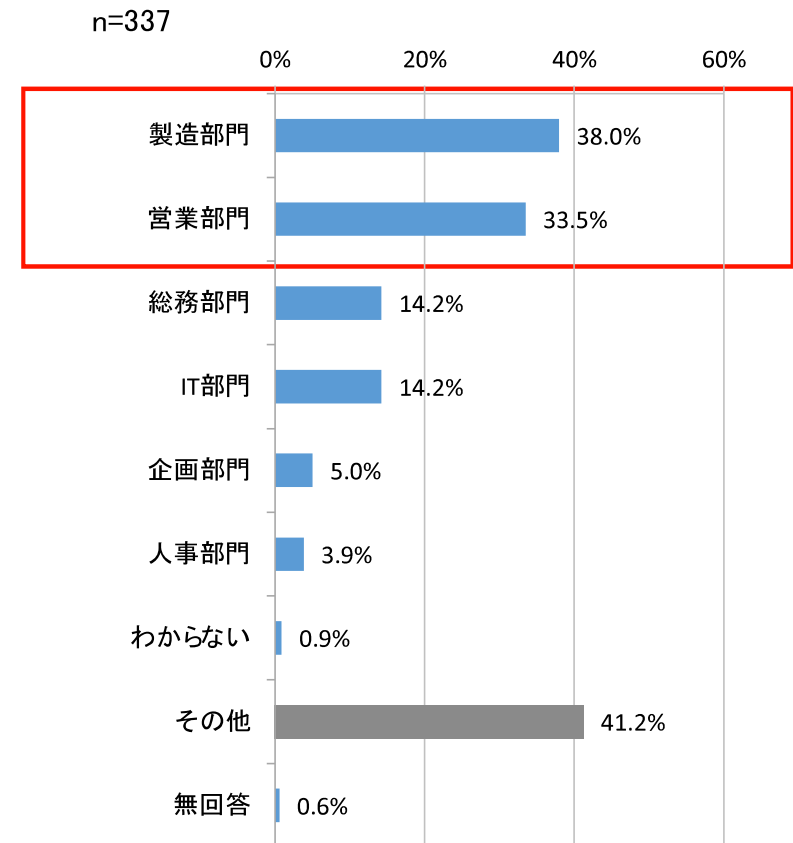
1. 回答企業について| 人手不足感・人手不足の部門

- 「社内全体的な人材確保状況」について、「やや不足」の割合が58.4%と最も高く、以下「過不足はない」が26.8%、「大幅に不足」が10.7%となっている。「やや不足」と「大幅に不足」を合わせて、約7割が不足となっている。
- 「人材が不足している部門」について、「製造部門」の割合が38.0%と最も高く、以下「営業部門」が33.5%となっている。現場に近い部門ほど人手不足となっている様子が見える。

社内全体的な人材確保状況



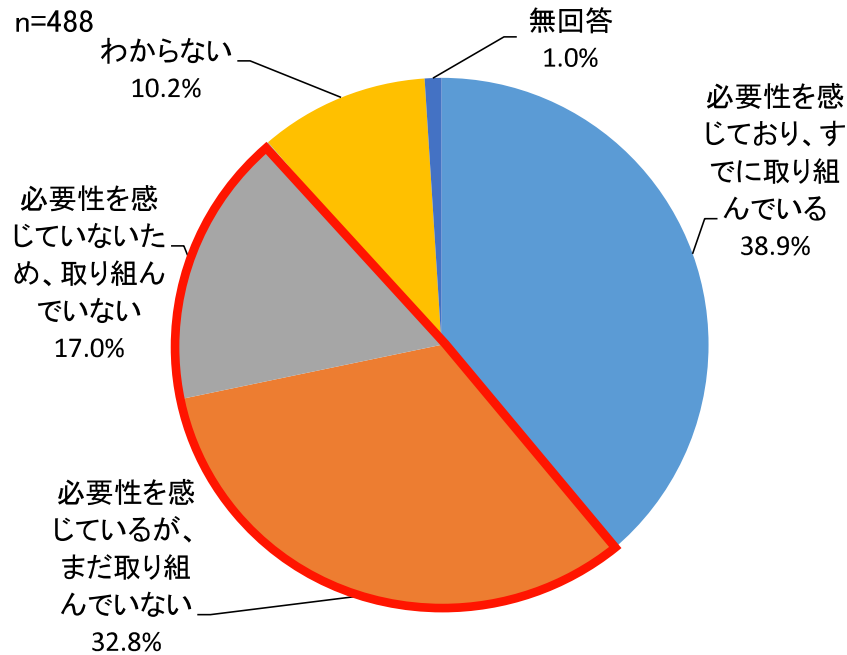
人材が不足している部門



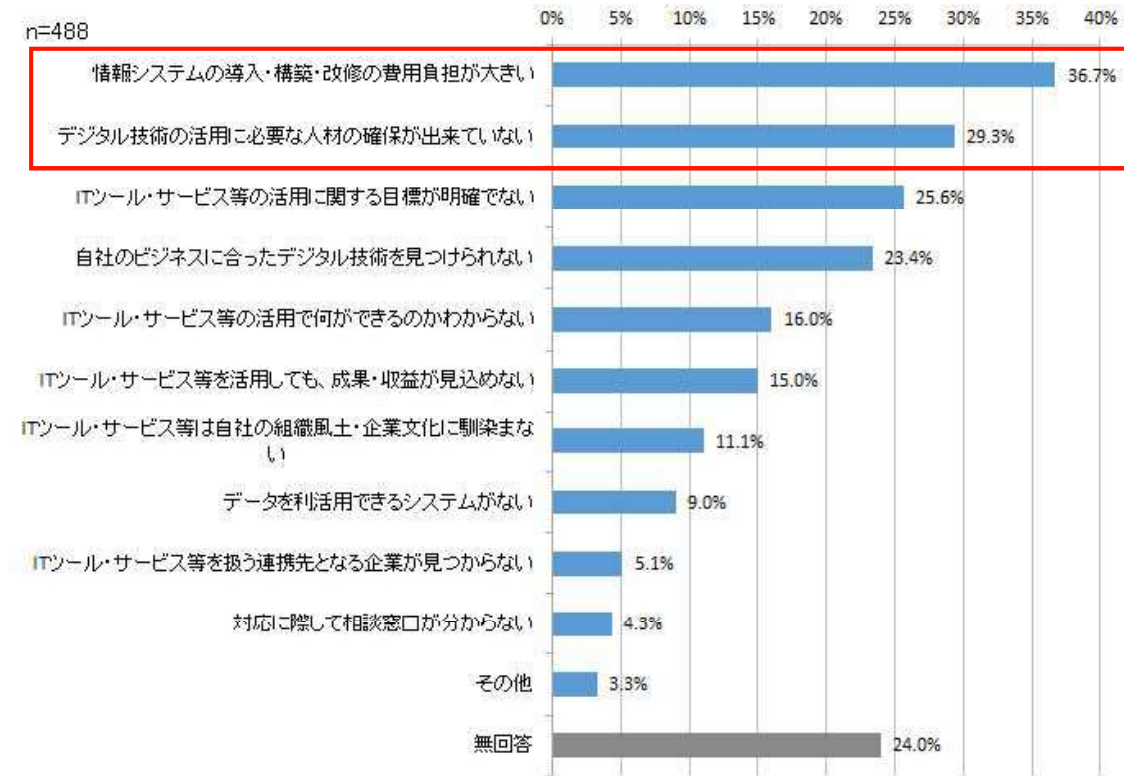
1. 回答企業について| ITツール・サービス等を活用したビジネス変革の必要性

- 「ITツール・サービス等を活用したビジネス変革の必要性」について、「必要性を感じており、すでに取り組んでいる」の割合が38.9%と最も高く、以下「必要性を感じているが、まだ取り組んでいない」が32.8%、「必要性を感じていないため、取り組んでいない」が17.0%となっている。「取り組んでいない」企業は約5割となっている。
- 「ITツール・サービス等を活用したビジネス変革の課題」について、「情報システムの導入・構築・改修の費用負担が大きい」の割合が36.7%と最も高く、以下「デジタル技術の活用に必要な人材の確保が出来ていない」29.3%となっている。

ITツール・サービス等を活用したビジネス変革の必要性



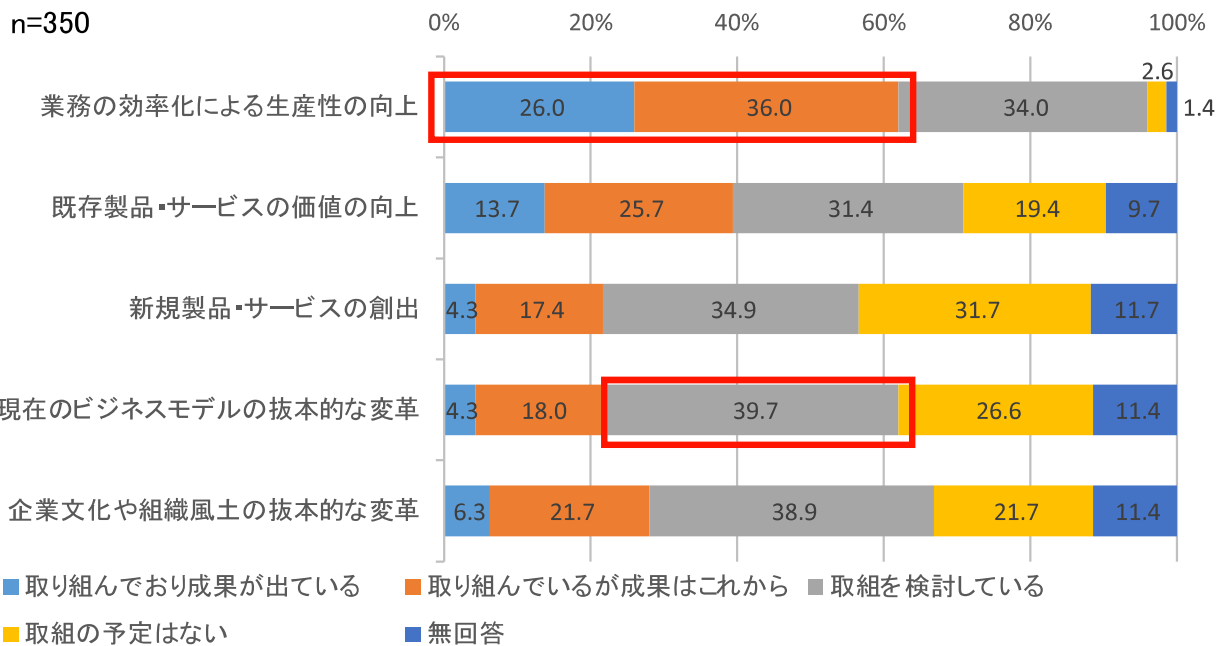
ITツール・サービス等を活用したビジネス変革の課題



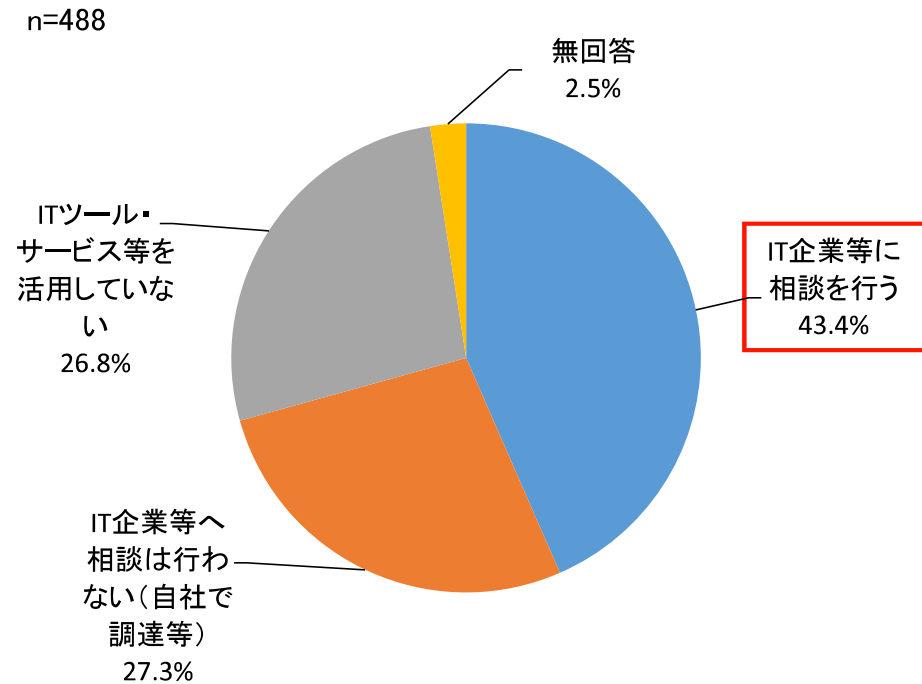
1. 回答企業について| ITツール・サービス等を活用したビジネス変革について、県内企業が実施している取組みと、成果

- 「県内企業が実施している取組みと、成果」では、「業務の効率化による生産性の向上」が「取り組んでおり成果が出ている」と「取り組んでいるが成果はこれから」の合計割合が最も高く62.0%となっている。
- また、「取組を検討しているもの」について、「現在のビジネスモデルの抜本的な変革」が39.7%と最も高く、以下、「企業文化や組織風土の抜本的な変革」と「新規製品・サービスの創出」が続いており、より踏み込んだ取組みは検討段階の企業が多くなっている。
- 「ITツール・サービス等の導入方法」では、「IT企業等に相談を行う」の割合が43.4%と最も高く、以下「IT企業等へ相談は行わない(自社で調達等)」が27.3%、「ITツール・サービス等を活用していない」が26.8%となっている。

ITツール・サービス等を活用したビジネス変革について、県内企業が実施している取組みと、成果



県内企業のITツール・サービス等の導入方法



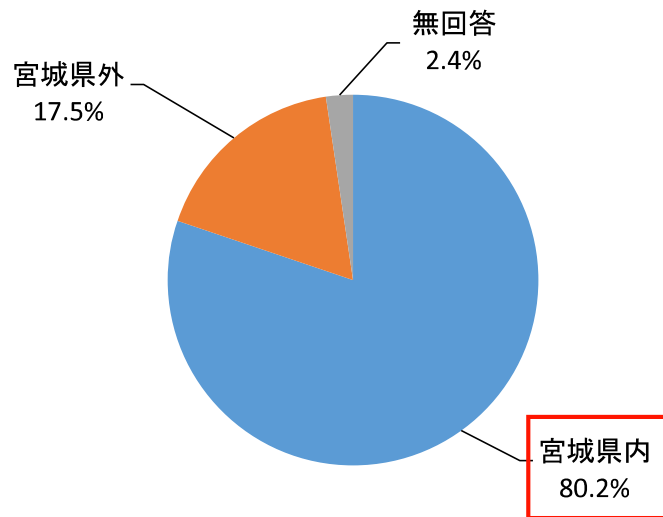
2. ITツール・サービスについて

2. ITツール・サービスについて| ITサービス等の導入方法とIT企業の所在地

- 「相談・発注を行うIT企業等の主な所在地」について、「宮城県内」の割合が80.2%と最も高くなっている。
- 「相談・発注先が宮城県内である理由」としては、「対面でのフォローを受けやすい」や「昔からの知り合い企業のため」が5割を超えている。
- 一方で「相談・発注先が宮城県外である理由」では、「昔からの知り合い企業のため」が最も高く、「サービスの質が高い」や「県内に仕様を満たす企業が存在しない」が続いている。

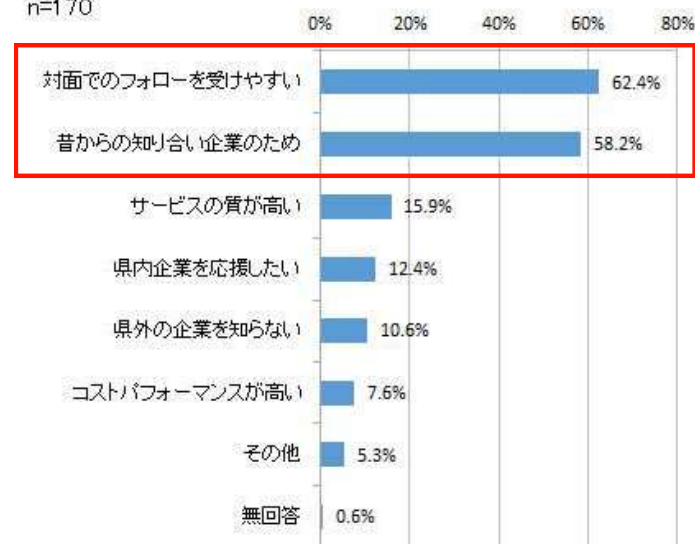
相談・発注を行うIT企業等の主な所在地

n=212



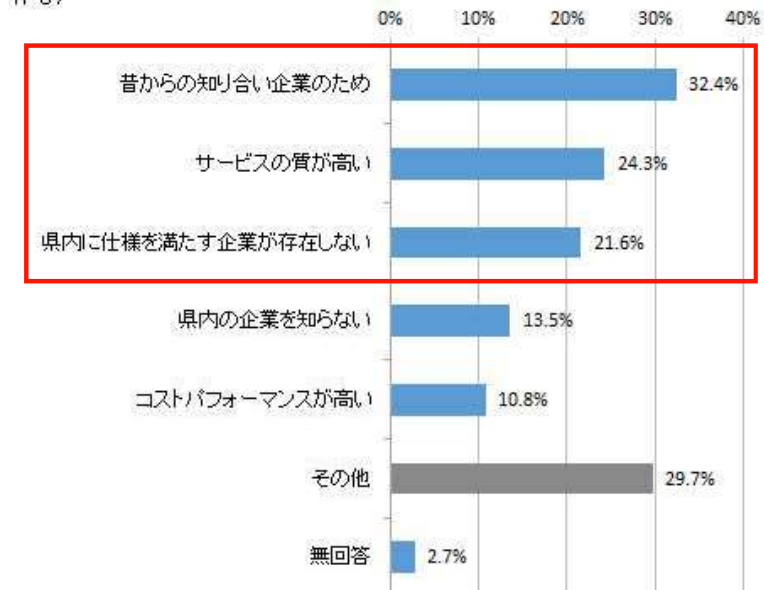
相談・発注先が宮城県内である理由

n=170



相談・発注先が宮城県外である理由

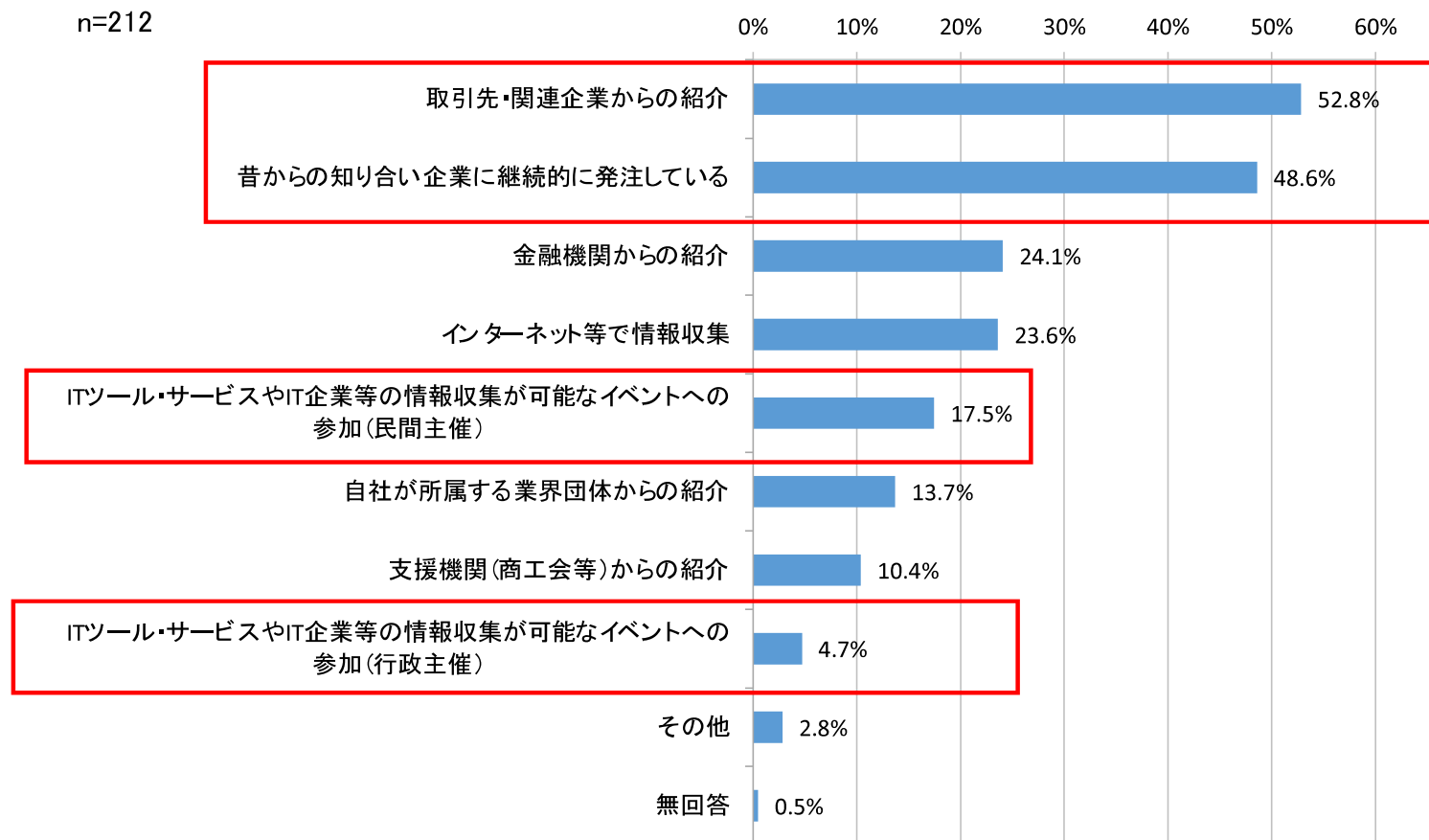
n=37



2. ITツール・サービスについて| IT企業等における相談・発注先の見つけ方

- 「IT企業等における相談・発注先の見つけ方」について、「取引先・関連企業からの紹介」の割合が52.8%と最も高く、次いで「昔からの知り合い企業に継続的に発注している」が48.6%となっている。
- 一方、民間主催のセミナーやイベント等を通じた情報収集に取り組む企業は20%に満たず、行政主催のイベントは5%に満たない結果となっており、IT企業探しの場の活用が課題といえる。

IT企業等における相談・発注先の見つけ方

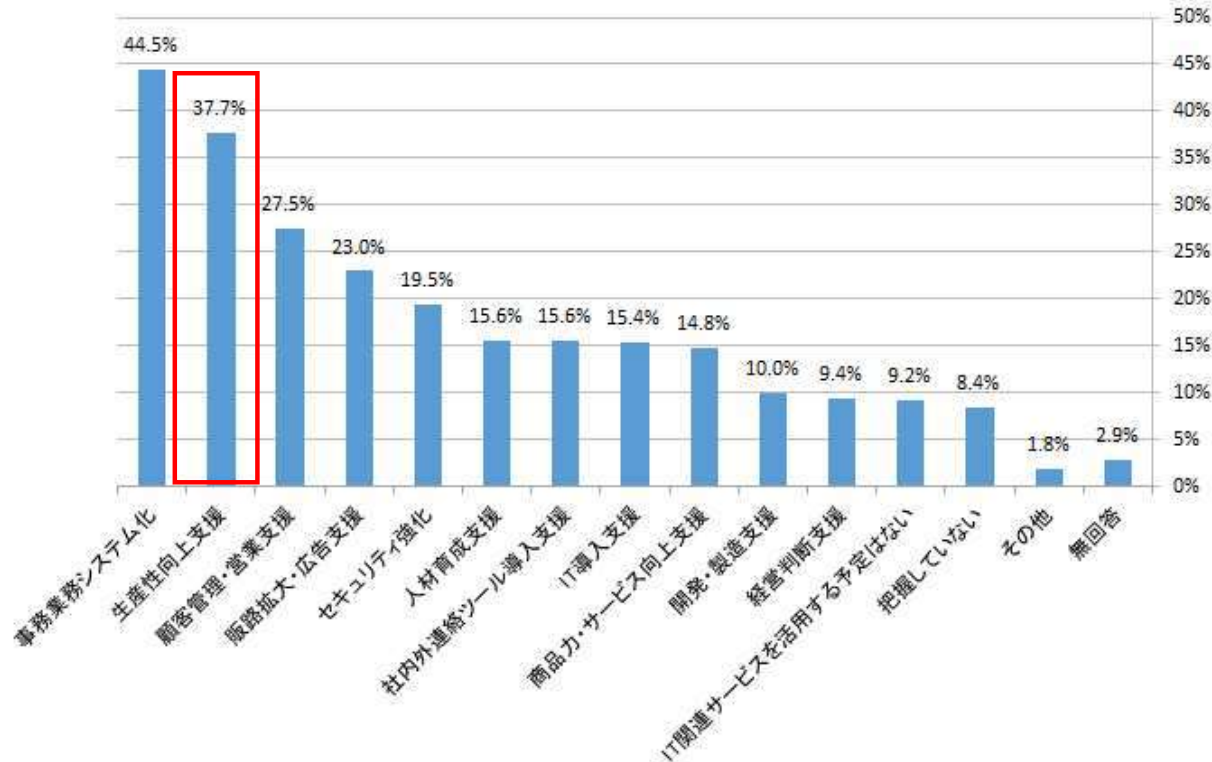


2. ITツール・サービスについて| 今後活用したい IT関連サービス

- 「今後活用したいIT関連サービス」について、「事務業務システム化」の割合が44.5%と最も高く、以下「生産性向上支援」37.7%、「顧客管理・営業支援」27.5%となっている。
- 「ビジネス変革について、県内企業が実施している取組みと、成果」を確認すると、「業務の効率化による生産性の向上」が「取り組んでいること」として多いことから、現場の生産性を高めるためのITツールへのニーズが高いことがわかる。

今後活用したい IT関連サービス

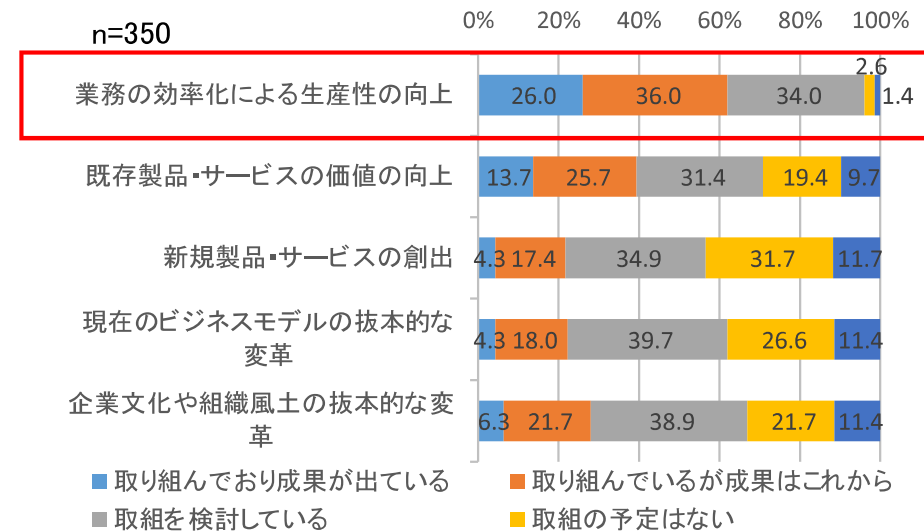
n=488



参考（再掲）

ITツール・サービス等を活用したビジネス変革について、 県内企業が実施している取組みと、成果

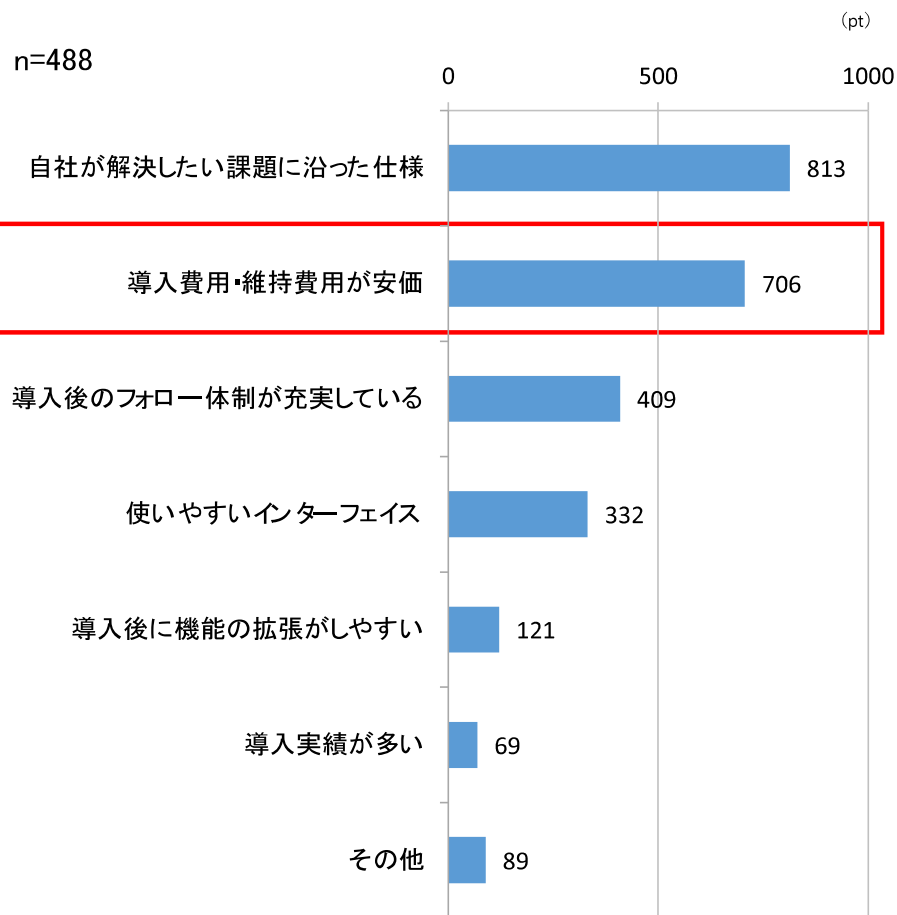
n=350



2. ITツール・サービスについて| ITツール・サービス等を導入する際に重視していること

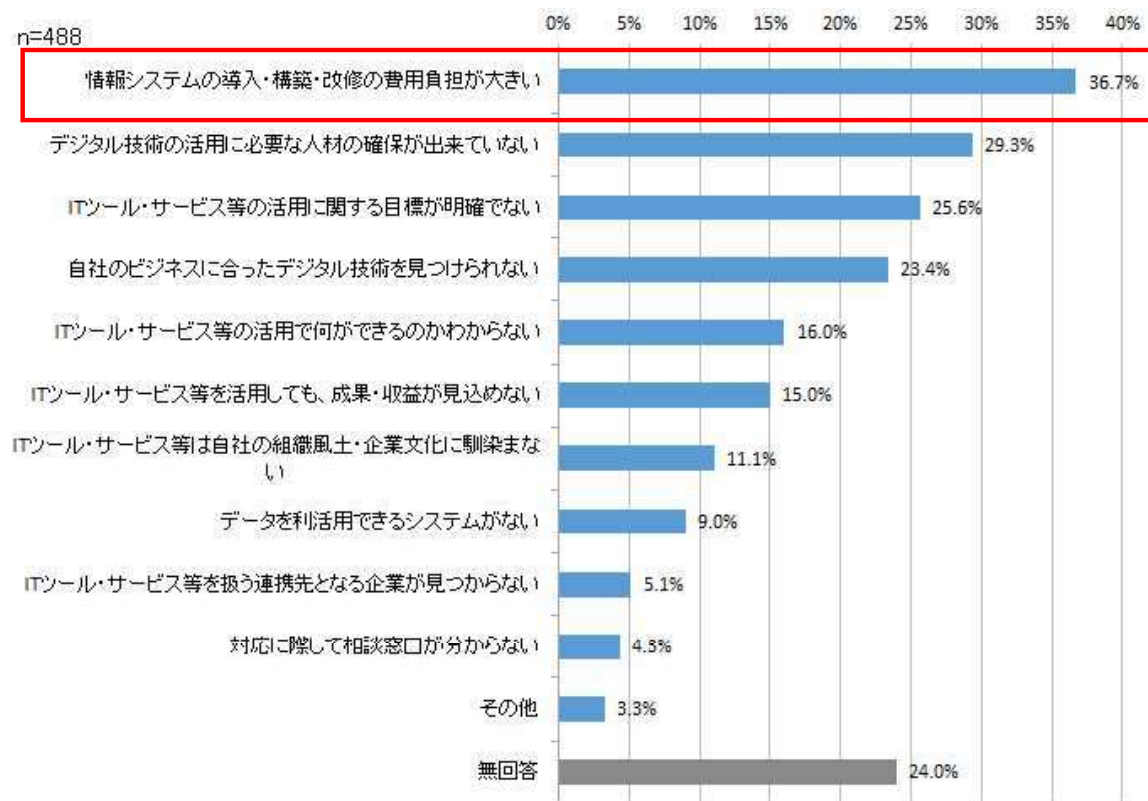
- 「ITツール・サービス等を導入する際に重視していること」について、「自社が解決したい課題に沿った仕様」の件数が813ptと最も高く、以下「導入費用・維持費用が安価」706pt、「導入後のフォロー体制が充実している」409ptとなっている。
- 県内企業が取組みを行う上での課題と比較すると、費用負担を考慮して安価なシステムの導入を重視する傾向が見て取れる。

ITツール・サービス等を導入する際に重視していること



※ 1位を3Pt、2位を2Pt、3位を1Ptとして合計しています

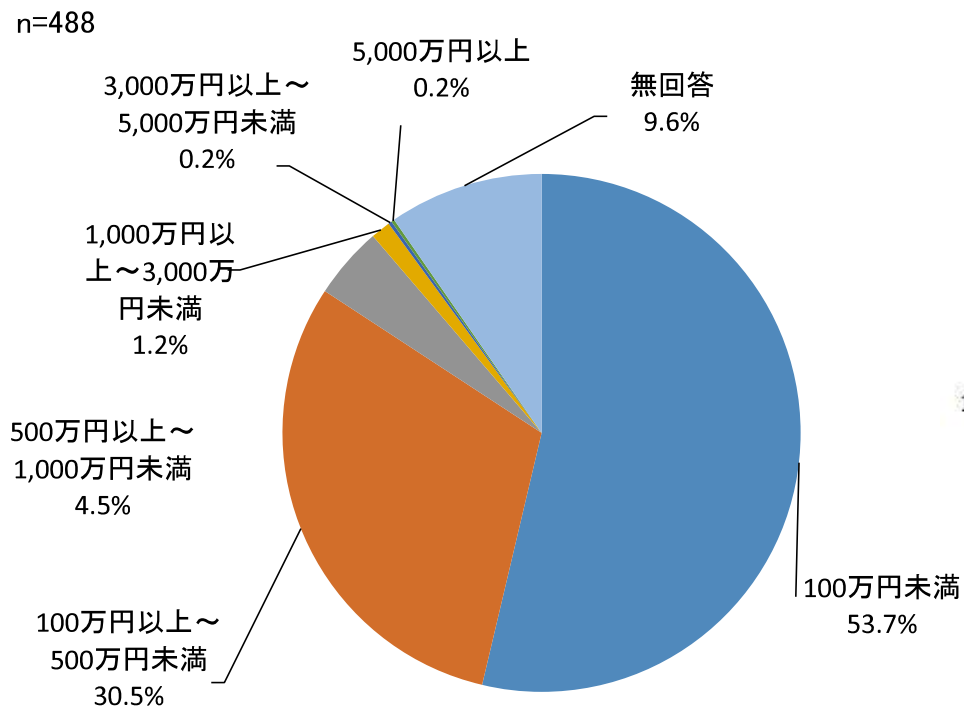
ITツール・サービス等を活用したビジネス変革について、県内企業が取組みを行う上での課題



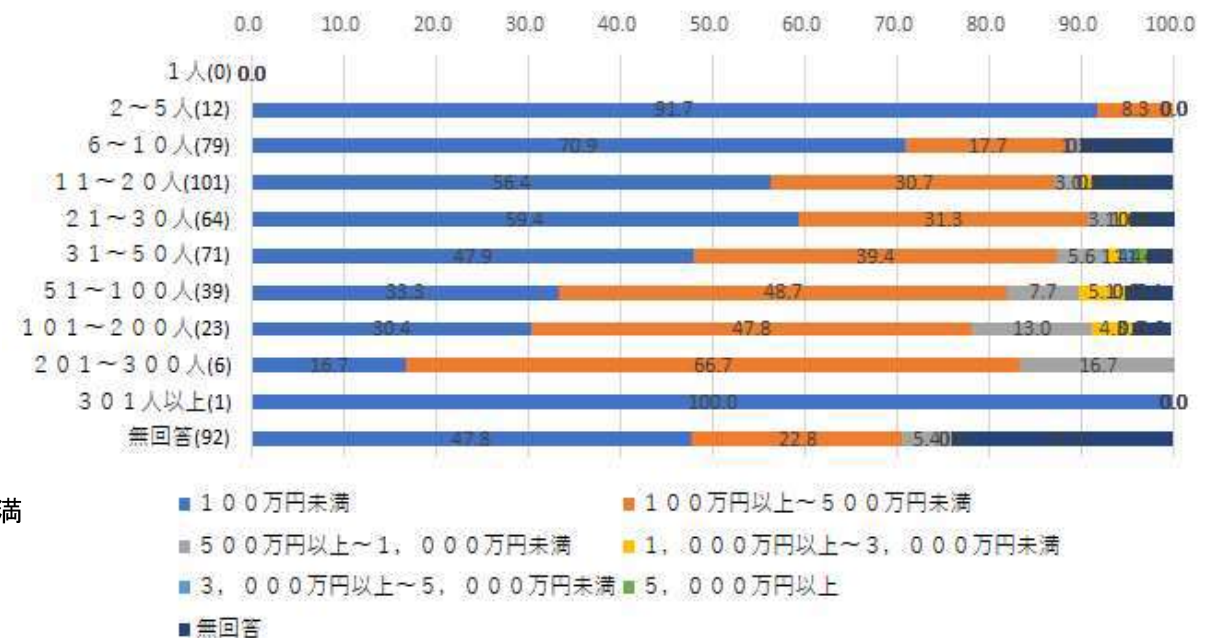
2. ITツール・サービスについて| 今後1年間でITツール・サービス等の導入に関して投資する可能性がある金額

- 「今後1年間でITツール・サービス等の導入に関して投資する可能性がある金額（全体）」について、「100万円未満」が最も高くなっている。
- 「今後1年間でITツール・サービス等の導入に関して投資する可能性がある金額（従業員数別）」では、従業員数が多いほど、ITツール・サービスへの投資金額が大きくなる傾向にある。

今後1年間でITツール・サービス等の導入に関して
投資する可能性がある金額（全体）



今後1年間でITツール・サービス等の導入に関して
投資する可能性がある金額（従業員数別）

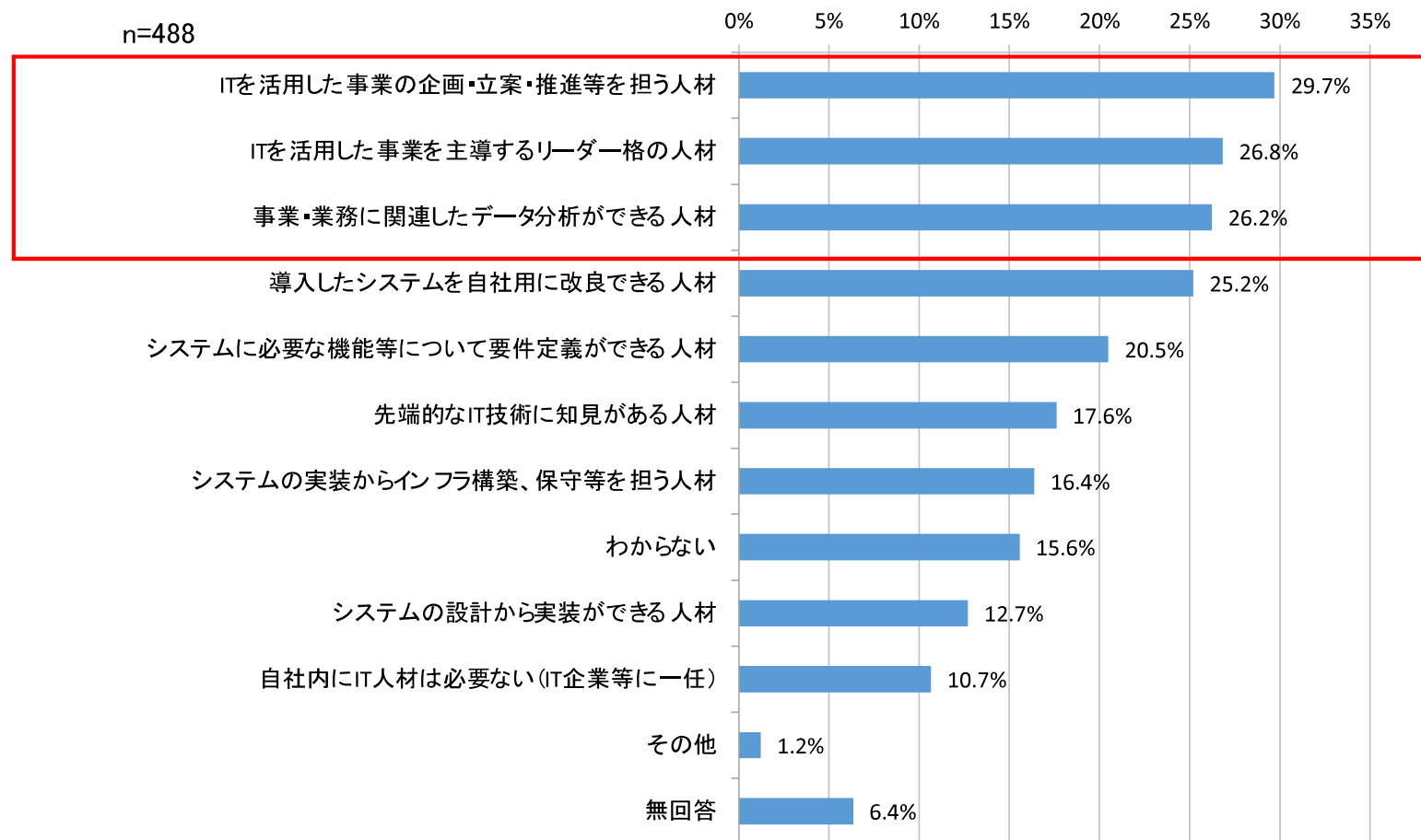


3. 社内のIT導入及び活用に携わる IT人材の状況について

3. 社内のIT導入及び活用に携わるIT人材の状況について | 社内において必要なIT人材

- 「社内において必要なIT人材」について、「ITを活用した事業の企画・立案・推進等を担う人材」の割合が29.7%と最も高く、以下「ITを活用した事業を主導するリーダー格の人材」26.8%、「事業・業務に関連したデータ分析ができる人材」26.2%となっている。
- システムの運用担当者だけでなく、社内のIT活用をリードする人材へのニーズが高いことがわかる。

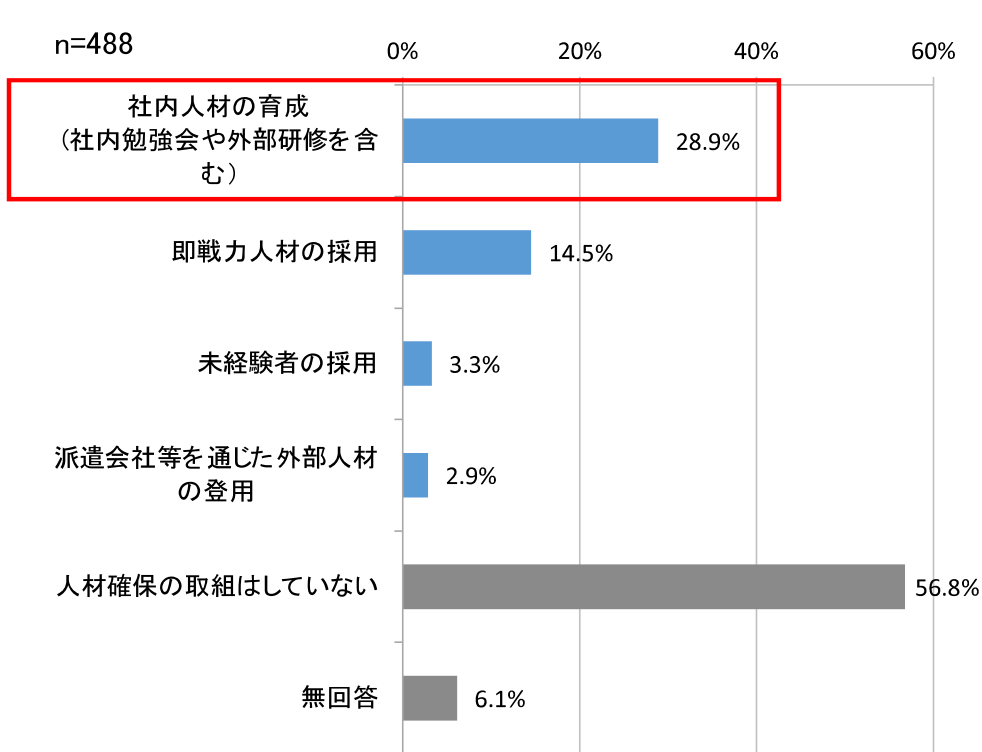
社内において必要なIT人材



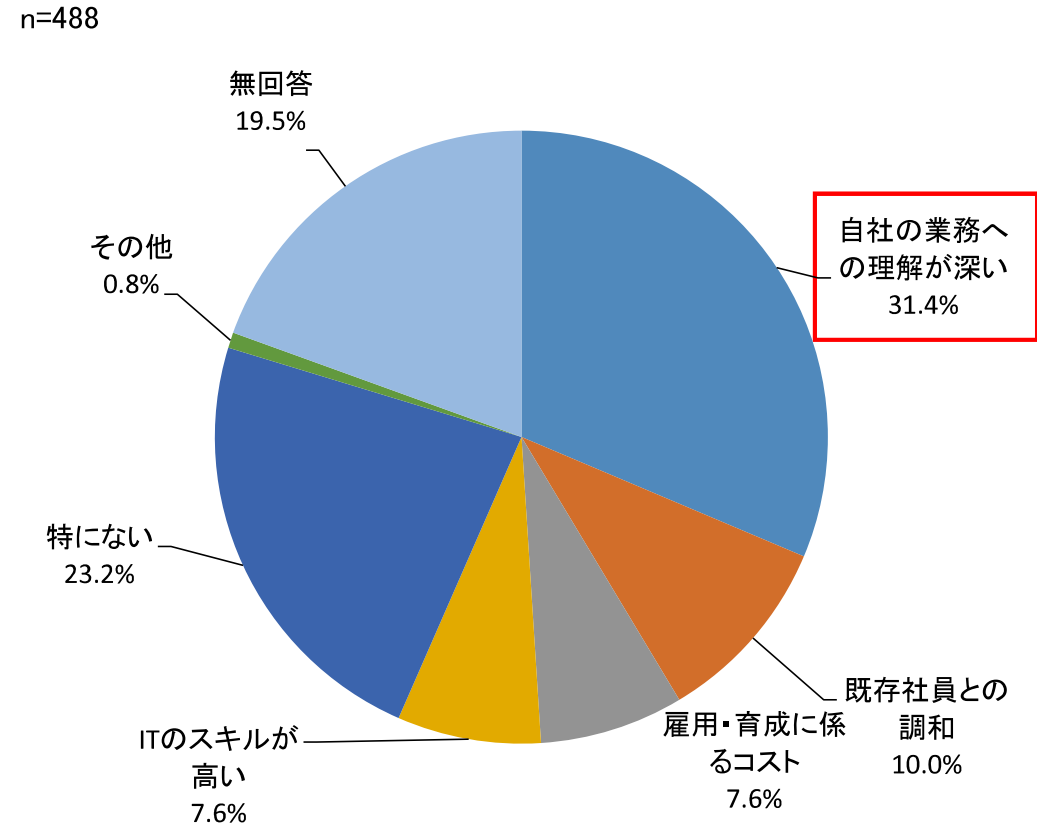
3. 社内のIT導入及び活用に携わるIT人材の状況について | IT人材の確保について

- 「IT人材の確保の実施方法」について、「人材確保の取組はしていない」を除くと「社内人材の育成」の割合が28.9%と最も高く、以下「即戦力人材の採用」14.5%、「未経験者の採用」3.3%となっている。
- 「IT人材確保で最も重視している点」について、「特にない」と「無回答」を除き、「自社の業務への理解が深い」の割合が31.4%と最も高く、以下「既存社員との調和」10.0%、「雇用・育成に係るコスト」「ITのスキルが高い」が同率で7.6%となっている。
- 自社業務への理解が深い人材を求めていることから、自社ビジネスに根差した人材育成を志向する企業が多い様子が見える。

IT人材の確保の実施方法



IT人材確保で最も重視している点



3. 社内のIT導入及び活用に携わるIT人材の状況について | IT人材を確保する上での課題

- 「IT人材を確保する上での課題」について、「IT人材を採用した経験がない」の割合が44.3%と最も高く、以下「社内人材の育成計画・体制が整っていない」29.5%、「IT人材の業務内容を整理できていない」27.7%となっている。
- IT人材の採用や育成のノウハウ不足が大きな課題となっている。

IT人材を確保する上での課題

